



第65期中間報告書

平成22年4月1日～平成22年9月30日

ダイソーケミックス株式会社

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素は、当社事業につきまして、あたたかいご支援をいただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第65期中間期（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の事業の概況につきまして、ここにご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年12月



代表取締役

二宮 榮規

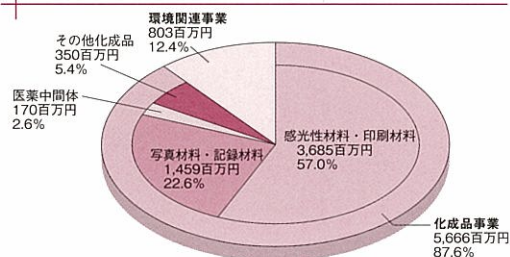
事業の概況

当中間期におけるわが国経済は、アジア新興国を中心とした好調な海外経済を背景に、輸出や生産が徐々に回復し、企業収益は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、雇用環境の悪化や海外経済の下ぶれ懸念、円高の継続、株安の進行懸念は残っており、当面不確実な情勢が続くものと見られております。

このような状況の中で当社グループは、営業活動やコスト削減活動に全力をあげるとともに、次世代感光性材料、フラットパネルディスプレイ周辺材料や機能性材料、プリンター用記録材料、医薬中間体、廃棄物処理の特殊技術開発など新製品開発の促進に積極的に取り組みました。

その結果、当中間期の連結売上高は、化成品事業、環境関連事業いずれも増加し、前年同期比8.3%増の64億70百万円となりました。経常損失は、経費の削減や生産性の向上に鋭意取り組みましたが、2億96百万円の損失（前年同期4億15百万円の損失）、中間純損失は、3億92百万円の損失（前年同期4億30百万円の損失）となりました。

売上高構成比(連結)



事業別セグメント

【化成品事業】

当事業の売上高は、前年同期比7.2%増の56億66百万円となりました。

1. 感光性材料及び印刷材料

半導体用感光性材料は、次世代用感光性材料の開発が進んだこと、半導体市況が好転したことにより販売数量、売上高ともに増加いたしました。液晶用感光性材料は、好調な液晶市況の影響を受け、販売数量は増加いたしました。印刷材料は海外での需要が堅調に推移したことから販売数量、売上高ともに増加いたしました。

この結果、当品目の売上高は、前年同期比18.6%増の36億85百万円となりました。

2. 写真材料及び記録材料

写真材料は、フィルム用、印画紙用、インスタント写真用材料の需要が一時的に生じたため、販売数量、売上高ともに増加いたしました。イメージング材料は主要用途であるモニターの需要が増加したため、販売数量、売上高ともに増加いたしました。記録材料は、プリンター用材料が製造販売中止の影響により販売数量、売上高ともに減少いたしました。

この結果、当品目の売上高は、前年同期比12.7%減の14億59百万円となりました。

3. 医薬中間体

医薬中間体は、一部製品の製造販売中止の影響により販売数量、販売金額とも減少いたしました。

この結果、当品目の売上高は、前年同期比24.3%減の1億70百万円となりました。

4. その他化成品

架橋剤は、繊維改質剤の市況が好転したことにより販売数量、売上高ともに増加いたしました。

この結果、当品目の売上高は、前年同期比23.4%増の3億50百万円となりました。

【環境関連事業】

当事業の売上高は、前年同期比16.8%増の8億3百万円となりました。

環境関連事業では、産業廃棄物処理分野においては、電子部品や自動車産業関連の製造業の稼働率が向上したことや、能力が大幅に向上した岸和田工場が稼働したことなどから、受託量、売上高ともに増加いたしました。化学品リサイクル分野においては、電子部品関連業者からの受託量が引き続き堅調に推移いたしました。

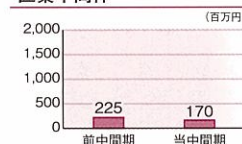
感光性材料及び印刷材料



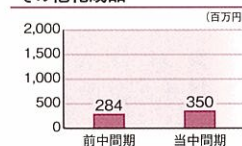
写真材料及び記録材料



医薬中間体



その他化成品



環境関連事業



トピックス

技術開発センター

平成22年10月1日付で技術開発部に大阪工場の機能を統合して、技術開発センターと改称いたしました。

パイロット試作の研究機能をより強化することで、よりスピーディーに工業化スケールでの製造に結びつけ、今後も新製品開発の強化とスピードアップを図ってまいります。

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前 中 間 期 平成21年9月30日現在	当 中 間 期 平成22年9月30日現在	前 期 平成22年3月31日現在
(資 産 の 部)		18,785	16,615	17,967
流 動 資 産		8,832	6,261	6,949
1 現 金 及 び 預 金		2,378	1,121	1,766
受取手形及び売掛金		2,725	2,531	2,528
有 価 証 券		500	167	286
た な 卸 資 産		3,015	2,066	2,055
そ の 他		211	373	312
固 定 資 産		9,952	10,354	11,018
2 有 形 固 定 資 産		7,935	8,621	8,976
建 物 及 び 構 築 物		1,747	2,802	2,897
機 械 装 置 及 び 運 搬 具		1,660	2,100	2,373
土 地		3,303	3,309	3,309
そ の 他		1,224	408	395
無 形 固 定 資 産		8	5	6
投 資 そ の 他 の 資 産		2,008	1,728	2,035
資 産 合 計		18,785	16,615	17,967
(負 債 の 部)		7,592	6,328	7,179
流 動 負 債		3,806	2,567	3,686
支払手形及び買掛金		800	736	559
3 短 期 借 入 金		1,488	252	954
4 未 払 金		685	530	1,206
賞 与 引 当 金		184	231	236
そ の 他		647	815	729
固 定 負 債		3,785	3,760	3,492
社 債		2,077	2,197	1,932
長 期 借 入 金		951	948	849
そ の 他		757	615	710
(純 資 産 の 部)		11,192	10,287	10,788
株 主 資 本		11,162	10,260	10,685
資 本 金		2,901	2,901	2,901
資 本 剰 余 金		4,421	4,421	4,421
5 利 益 剰 余 金		4,508	3,606	4,031
自 己 株 式		△ 668	△ 668	△ 668
評 価 ・ 換 算 差 額 等		28	18	97
新 株 予 約 権		1	8	5
負 債 ・ 純 資 産 合 計		18,785	16,615	17,967

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(前期比較)

POINT - 1

現金及び預金

環境関連事業に係る設備投資の支払、借入金の返済により減少いたしました。

POINT - 2

有形固定資産

環境関連事業において当期より新工場が稼働したことによる減価償却費の増加により減少いたしました。

POINT - 3

短期借入金

一年以内返済予定の長期借入金の返済により減少いたしました。

POINT - 4

未払金

環境関連事業において新工場における設備投資の支払により減少いたしました。

POINT - 5

利益剰余金

純損失の計上により減少いたしました。

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

(前中間期比較)

POINT - 1

売上高

主に化成事業における「感光性材料及び印刷材料」および環境関連事業が増収となりました。

POINT - 2

特別損失

当中間期に工場移転費用および株式の評価減等を計上いたしました。

科 目	期 別	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
		(平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	(平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	(平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
1 売 上 高		5,975	6,470	12,340
売 上 原 価		5,622	6,007	11,650
売 上 総 利 益		353	463	690
販売費及び一般管理費		700	712	1,405
営 業 利 益 (△損失)		△ 346	△ 249	△ 715
営 業 外 収 益		51	74	124
営 業 外 費 用		120	120	184
経 常 利 益 (△損失)		△ 415	△ 296	△ 775
2 特 別 損 失		—	85	83
税金等調整前中間(当期)純利益(△純損失)		△ 415	△ 382	△ 858
法 人 税 等		14	10	15
中間(当期)純利益(△純損失)		△ 430	△ 392	△ 874

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

(前中間期比較)

POINT - 1

投資活動によるキャッシュ・フロー

主に前中間期に環境関連事業の新工場に係る設備投資をいたしました。

POINT - 2

財務活動によるキャッシュ・フロー

前中間期はリースバックによる収入の発生により増加し、当中間期は借入金の返済により減少いたしました。

科 目	期 別	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
		(平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	(平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	(平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		376	492	1,389
1 投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,466	△ 875	△ 1,488
2 財務活動によるキャッシュ・フロー		492	△ 359	△ 299
現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 27	△ 16	△ 13
現金及び現金同等物の増減額		△ 625	△ 763	△ 412
現金及び現金同等物の期首残高		2,465	2,052	2,465
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,840	1,289	2,052

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

当社ホームページにて決算情報等がご覧いただけます。
<http://www.daitochemix.co.jp/corp/corp/profil/profil.htm>

会社の概況 (平成22年 9 月30日現在)

概要

商 号 ダイソーケミックス株式会社
(英文名：Daito Chemix Corporation)

本社所在地 〒538-0031
大阪市鶴見区茨田大宮三丁目1番7号
電話 06 (6911) 9310 (代表)

設 立 昭和24年12月2日

資 本 金 2,901,163,150円

社 員 数 244名

主な営業品目 感光性材料、印刷材料、写真材料、
記録材料、医薬中間体、その他化成品

役員

〈取締役〉

代 表 取 締 役	二 宮 榮 規
取 締 役	新 木 隆 雄
取 締 役	永 松 真 一
取 締 役	根 津 欽 一 郎
取 締 役	渡 辺 彰

〈監査役〉

常 勤 監 査 役	入 岡 修 一
監 査 役	越 智 賢 三
監 査 役	桑 原 豊

〈執行役員〉

執 行 役 員 社 長	二 宮 榮 規
常 務 執 行 役 員	新 木 隆 雄
執 行 役 員	永 松 真 一
執 行 役 員	根 津 欽 一 郎
執 行 役 員	永 田 晃 司
執 行 役 員	山 田 基 昭
執 行 役 員	福 村 俊 郎

事業所

東京オフィス 〒103-0013
東京都中央区日本橋人形町二丁目15番1号
電話 03 (3669) 0261

技術開発センター 〒574-0044
大阪府大東市諸福八丁目3番11号
電話 06 (6911) 1271

静 岡 工 場 〒437-1424
静岡県掛川市浜野3110
電話 0537 (72) 2888

福 井 工 場 〒910-3137
福井県福井市石橋町31字118
電話 0776 (85) 1841

グループ会社

日本エコロジー株式会社

〒534-0025 大阪市都島区片町二丁目2-40 大発ビル
電話 06 (6881) 0251
(産業廃棄物の処理および化学品のリサイクル)

ディー・エス・エス株式会社

〒538-0031 大阪市鶴見区茨田大宮三丁目1番7号
電話 06 (6911) 1559
(製造・物流・事務等の業務請負、人材派遣)

岩手ケミカル株式会社

〒028-1113 岩手県上閉伊郡大槌町須賀町2番2号
電話 0193 (42) 7221
(感光性材料用原料、食品添加物、その他化成品の製造販売)

DAITO CHEMIX(CHINA) CO., LTD

〒318020 中国浙江省台州市黄岩区黄岩経済開発区軽化投資区永椒路
電話 +86-576-8416-7115
(感光性材料用原料、その他化成品の製造販売)

DAITO-KISCO Corporation

〒404-220 韓国仁川広域市西区石南洞223-48
電話 +82-32-584-4646
(感光性材料の製造販売)

株式の状況 (平成22年9月30日現在)

株式総数・株主数

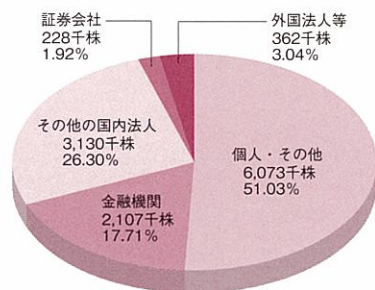
発行可能株式総数	47,900,000株
発行済株式の総数	11,900,000株
株主数	988名

大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
東京応化工業株式会社	522 千株	4.76 %
日本生命保険相互会社	499	4.56
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	482	4.40
ダイソーケミックス社員持株会	476	4.35
竹中一雄	475	4.34
富士フイルム株式会社	439	4.01
株式会社三井住友銀行	371	3.39
住友商事株式会社	336	3.07
農林中央金庫	247	2.26
日本精化株式会社	201	1.84

(注) 持株比率は、発行済の普通株式の総数から自己株式943,411株を除いて計算しております。

所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	
定時株主総会	毎年3月31日
期末配当金	毎年3月31日
中間配当金	毎年9月30日
	そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

公告方法 電子公告
公告掲載アドレス
<http://www.daitochemix.co.jp/corp/corp/profil/profil.htm>
ただし、事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。

株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
事務取扱場所 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) 0120-176-417 (フリーダイヤル)
(インターネット
ホームページアドレス) <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

当社インターネット
ホームページアドレス <http://www.daitochemix.co.jp>
上場証券取引所 株式会社大阪証券取引所 市場第2部
証券コード 4366

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていた株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしました。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

【上場株式配当等の支払いに関する通知書について】

租税特別措置法の平成20年改正(平成20年4月30日法律第23号)により、当社がお支払いする配当金について、配当金額や徴収税額等を記載した「支払通知書」を株主様宛にお送りすることとなっています(同封の「配当金計算書」が、「支払通知書」を兼ねることになります)。

なお、「支払通知書」は、株主様が確定申告をする際の添付資料としてご使用いただくことができます(株式数比例配分方式を選択されている場合は、お取引の口座管理機関(証券会社)へお問い合わせください)。



DAITO CHEMIX